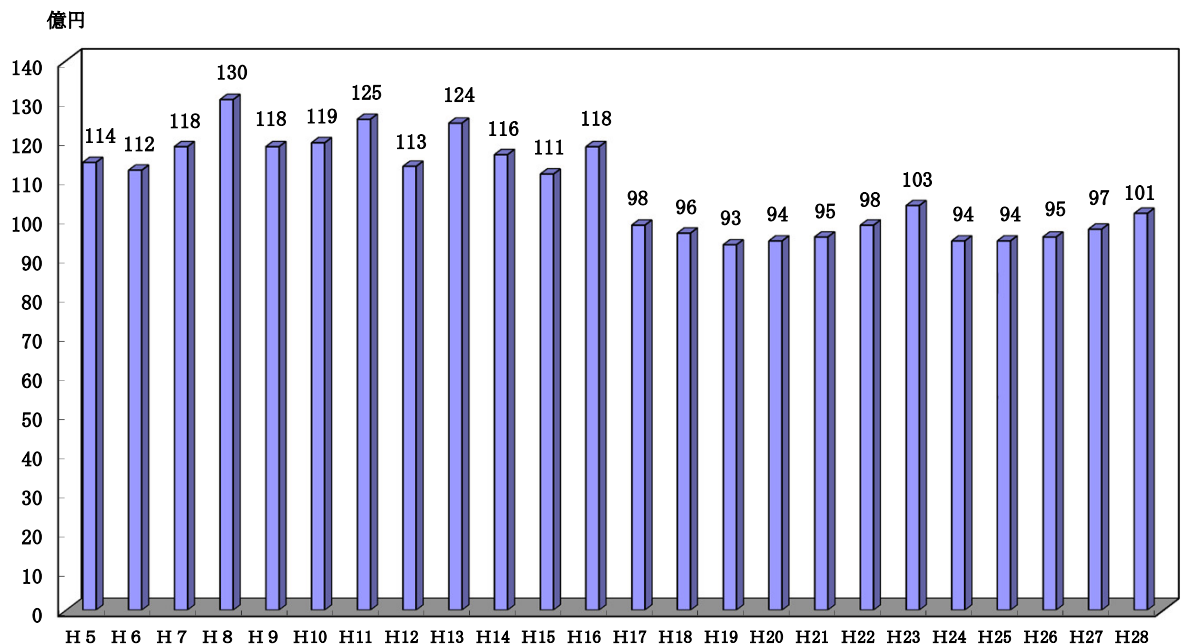


平成27年度

グラフで見る財政状況

(平成28年6月作成)

一般会計予算規模の推移



美幌町

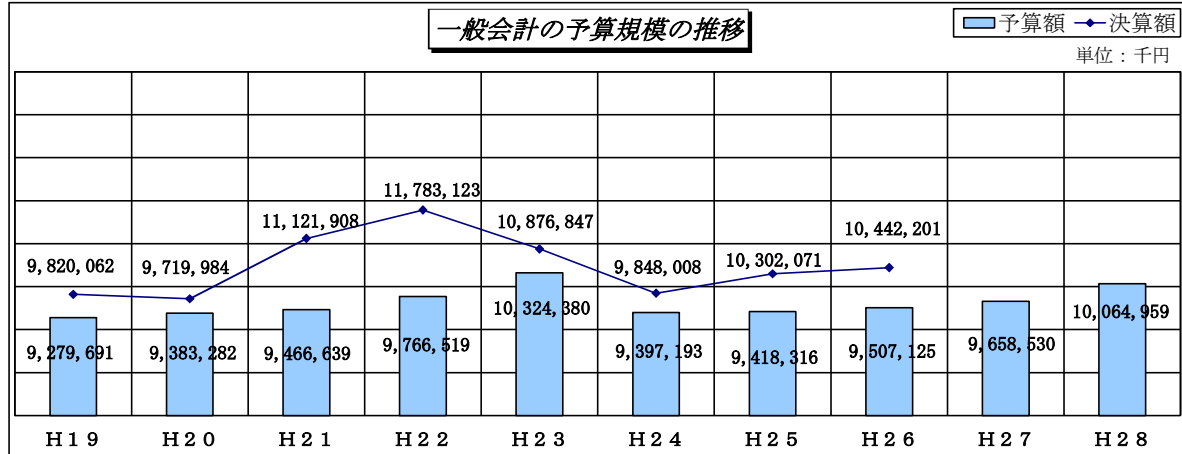
目 次

1	各会計歳出予算の推移	1
2	平成28年度一般会計歳出予算の科目別配分状況	3
3	平成28年度一般会計歳入予算の内訳	4
4	町税の推移と内訳	5
5	管内市町村との税収の比較	5
6	標準財政規模と地方交付税額	6
7	基準財政収入額及び基準財政需要額の推移	7
8	地方交付税の推移	7
9	投資的経費の推移	8
10	地方債（借金）の償還額と借入額の推移	8
11	各会計地方債（借金）の残高状況	8
12	管内市町村の地方債（借金）と基金（貯金）残高の状況	9
13	財政状況（財政指標）	10
14	人件費の状況	13
15	財務書類4表（総務省方式改訂モデル）	14
16	人口及び世帯数の推移	19

おわりに

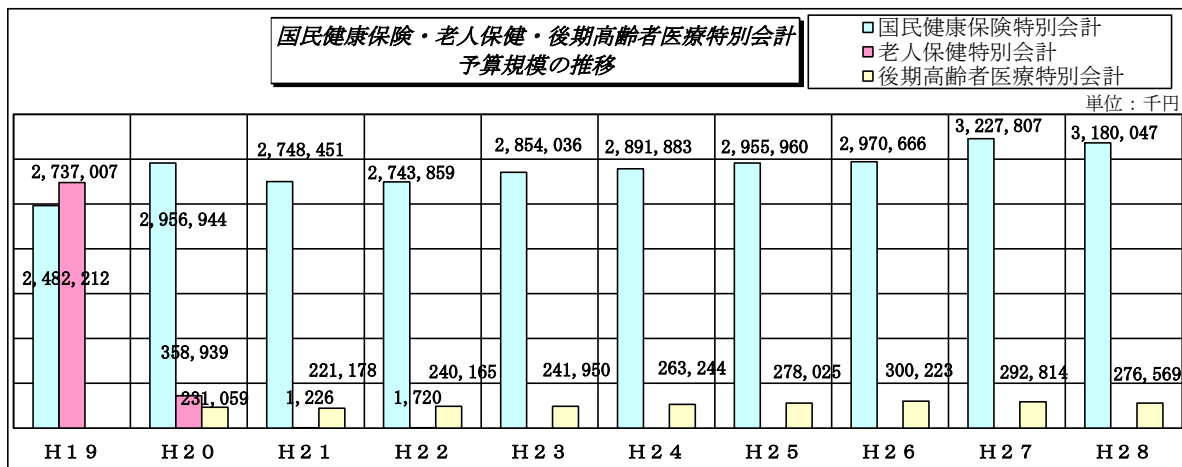
1 各会計歳出予算の推移

平成28年度の予算編成は、第2次財政運営計画を着実に実行できるよう、また、第6期美幌町総合計画の初年度に当たることから、基本構想に示す将来像の実現に向け、実効性のある施策を展開するための事業費を積み上げるとともに、行財政改革による経常経費の抑制に努めるなど、財源調整のための基金繰入には頼らない収支均衡予算を目指した結果、一般会計においては平成23年度以来、5年ぶりに100億円を上回る予算規模となり、100億6,495万9千円、対前年比4億642万9千円、率にして4.2%の増、特別会計64億4,528万6千円、企業会計33億1,100万7千円となり、全会計で198億2,125万2千円、対前年比5億5,769万6千円の増、率にして2.9%の増となりました。



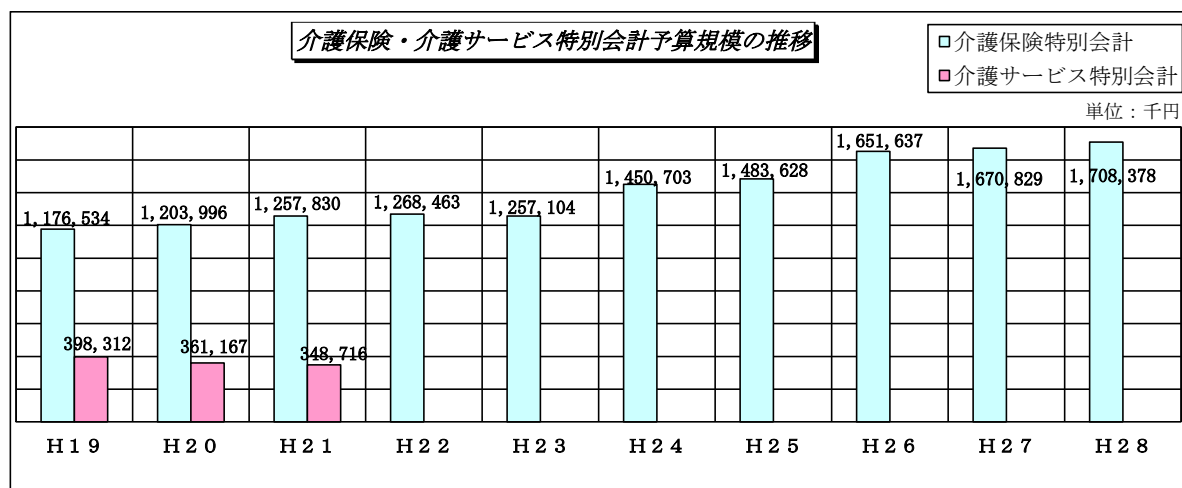
国民健康保険特別会計は、一般及び退職被保険者療養給付事業の減により対前年比1.5%減の31億8,004万7千円を計上しました。

後期高齢者医療特別会計は、後期高齢者医療広域連合市町村負担金の減により対前年比5.5%減の2億7,656万9千円を計上しました。



老保会計はH22年度をもって廃止

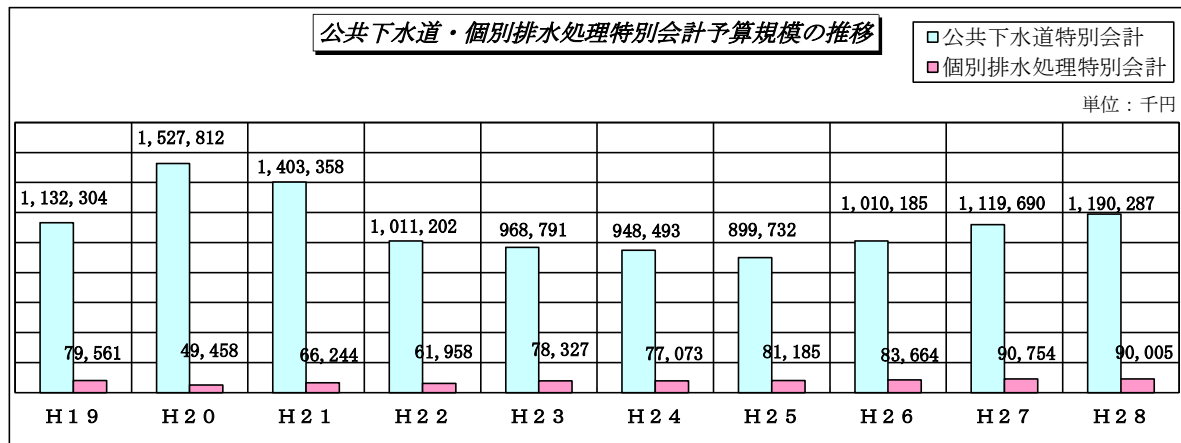
介護保険特別会計は、居宅介護サービス給付費及び地域包括支援センター運営事業費の増により対前年比2.2%増の17億837万8千円を計上しました。



介護サービス特別会計はH21年度をもって廃止

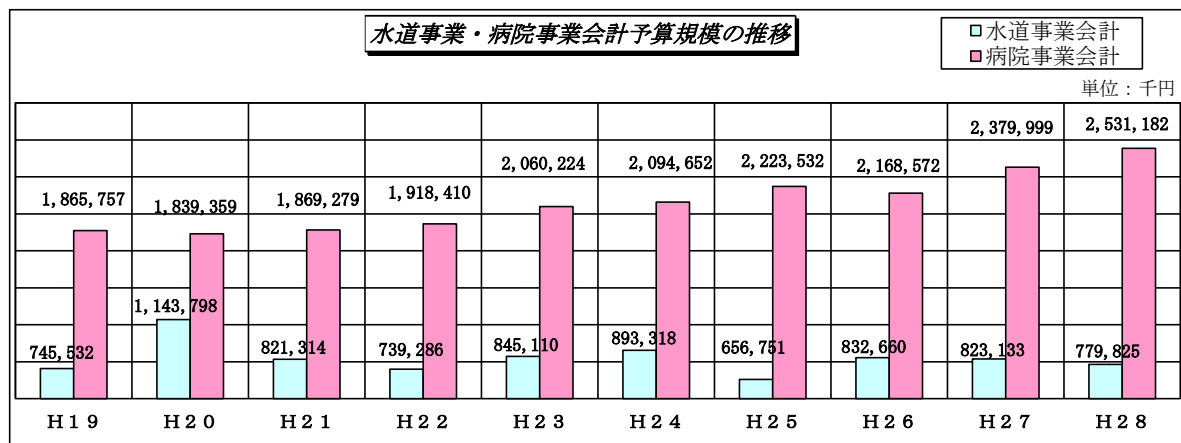
公共下水道特別会計は、公共下水道建設事業費（終末処理場施設更新）の増により対前年比 6.3%増の 11 億 9,028 万 7 千円を計上しました。

個別排水処理特別会計は、個別排水処理施設建設事業費の減により対前年比 0.8%減の 9,000 万 5 千円を計上しました。

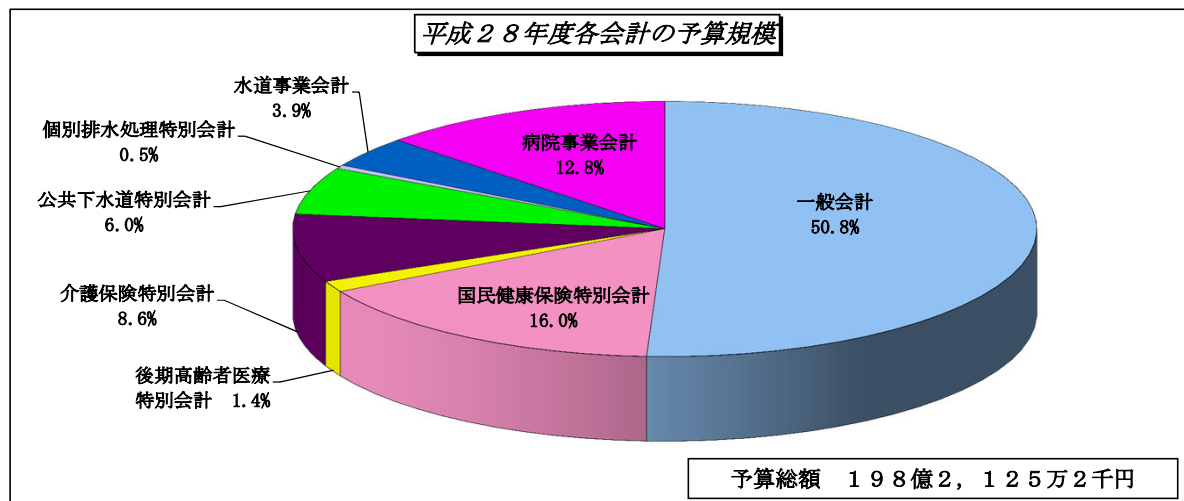


水道事業会計は、水道管路整備事業の減及び企業債償還金の増により対前年比 5.3%減の 7 億 7,982 万 5 千円を計上しました。

病院事業会計は、看護師確保対策及び病棟冷房設備設置工事費の増により対前年比 9.7%増の 2 億 5,318 万 2 千円を計上しました。

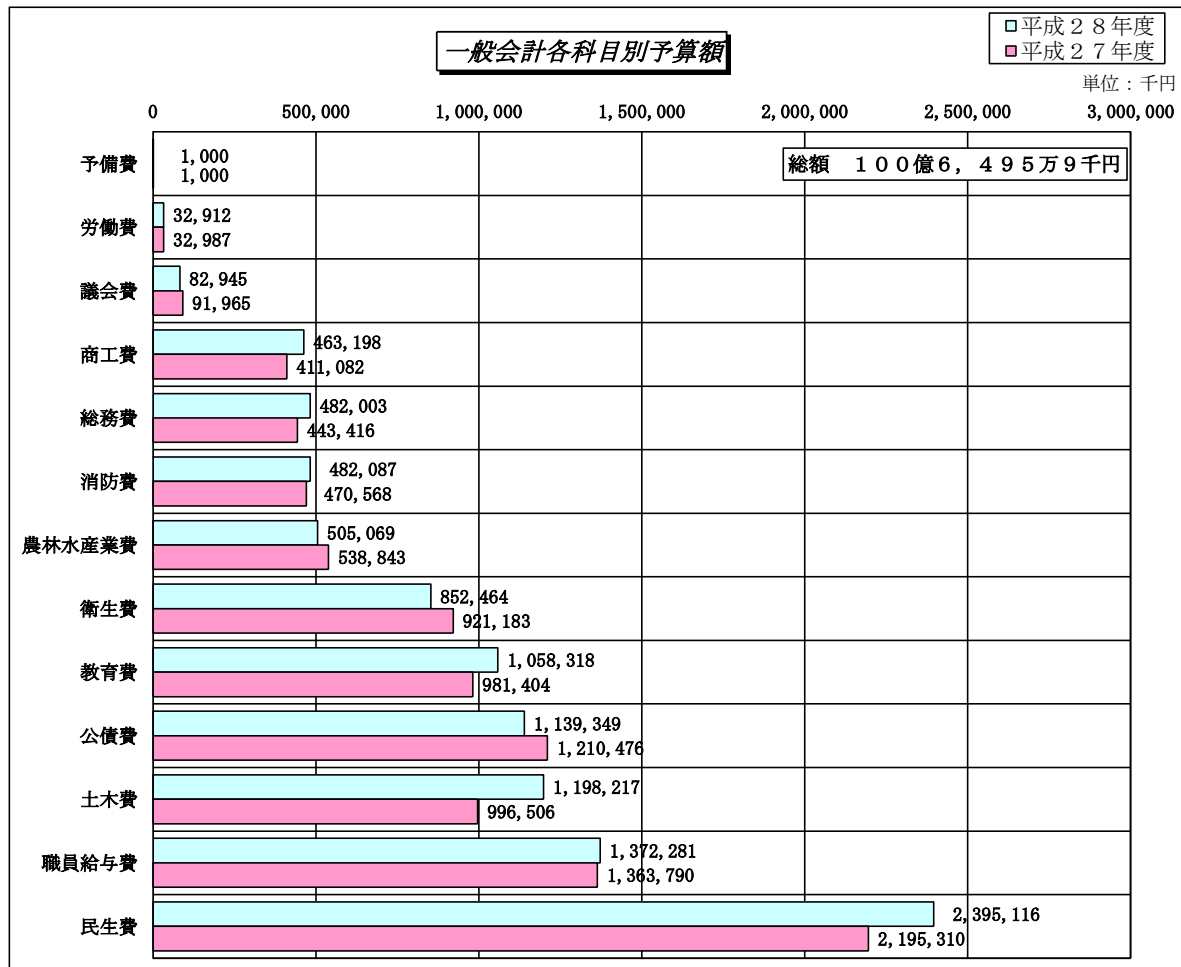


平成 28 年度美幌町各会計の予算規模の割合は次のようになっています。

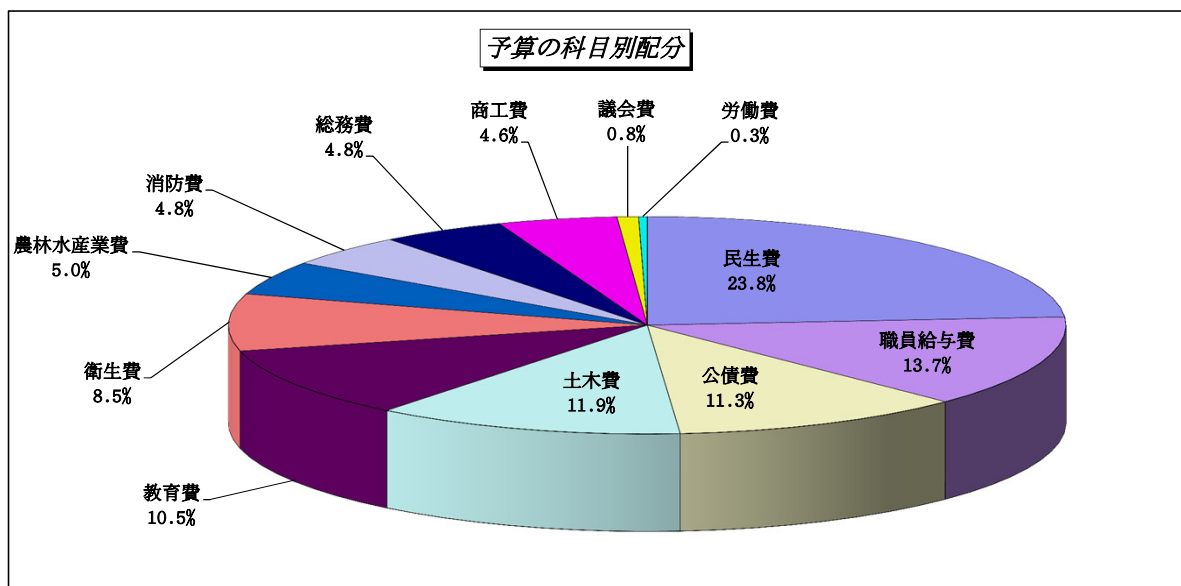


2 平成28年度一般会計歳出予算の科目別配分状況

平成28年度と平成27年度の一般会計予算の歳出を科目別に比較してみました。
 平成28年度は民生費が最も多く、次いで職員給与費、土木費の順になっています。
 民生費が増加しているのは、年金生活者等支援臨時福祉給付金給付事業の創設などによるものです。



平成28年度の各科目ごとの配分は次のようになっています。

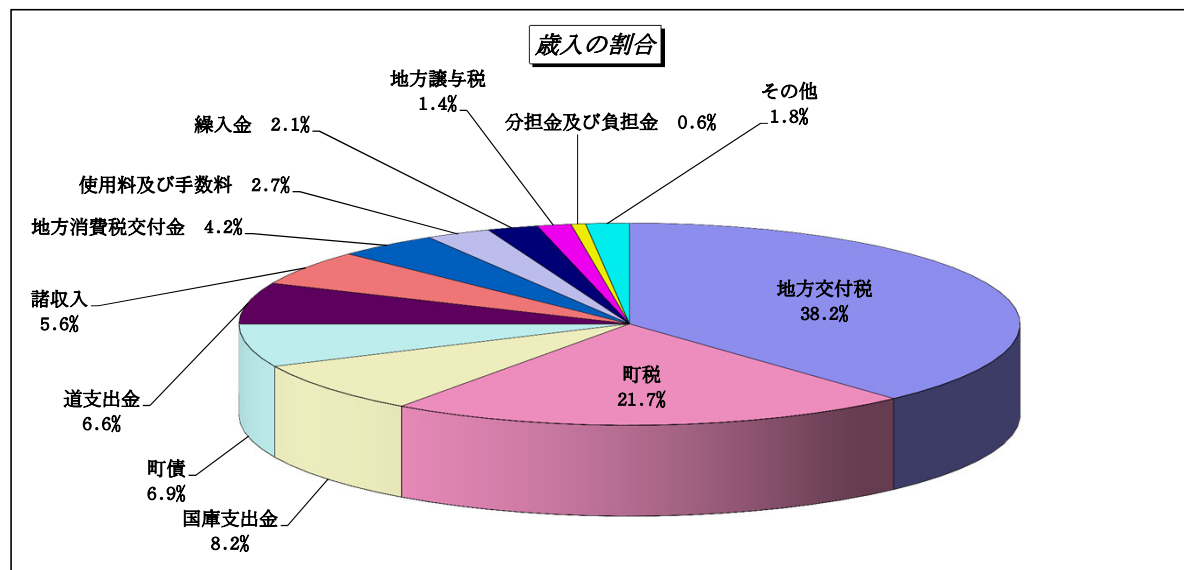


3 平成28年度一般会計歳入予算の内訳

町の収入で一番多いのは、国から配分される地方交付税で38億4,000万円、次いで町税21億8,781万5千円、国庫支出金8億2,959万5千円の順になっています。



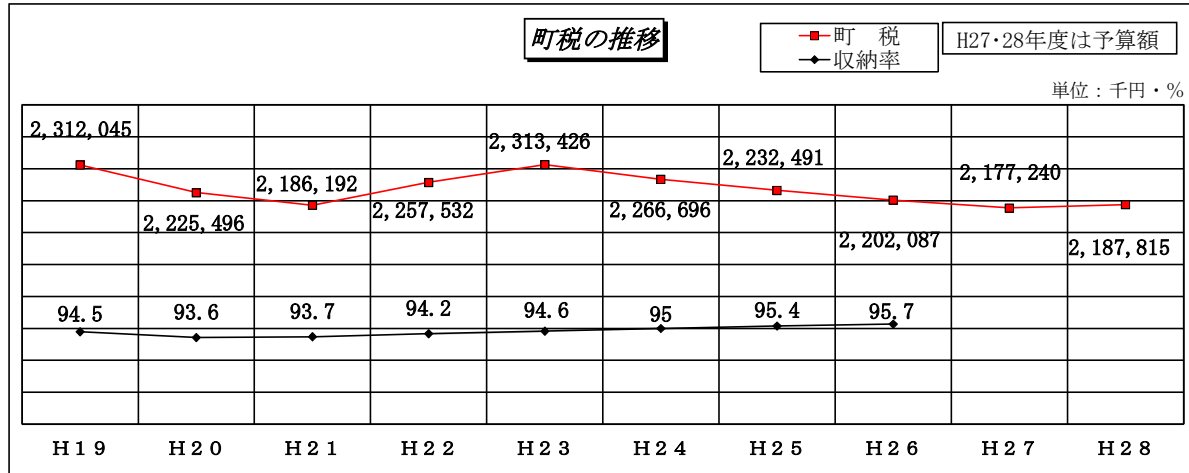
各科目の歳入総額に占める割合は、次の円グラフのとおりです。



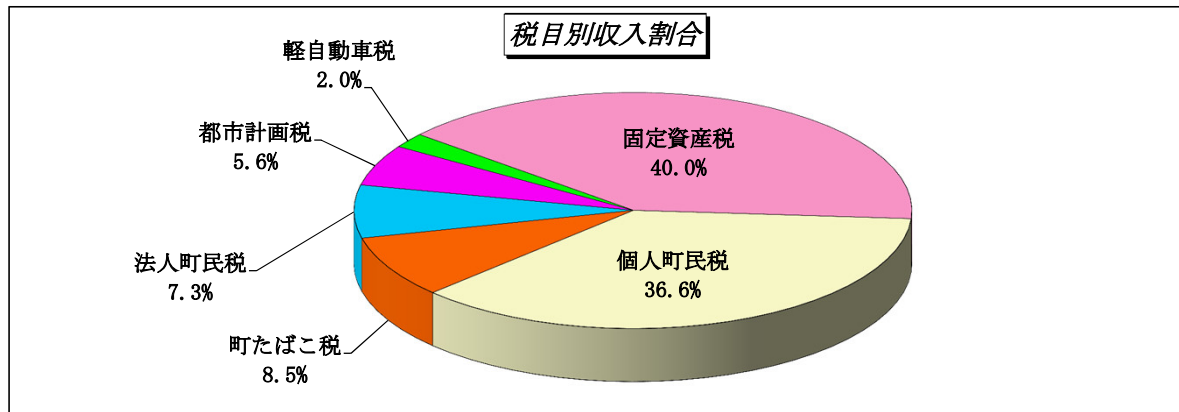
4 町税の推移と内訳

町税の推移は次のとおりとなっており、法人町民税は減少しているものの、固定資産税、軽自動車税及び個人町民税が増加しており、対前年比0.5%増の21億8,781万5千円の当初予算額となっています。

自主財源である町税の収納率向上に向け、引き続き収納体制の強化に取り組んでいきます。

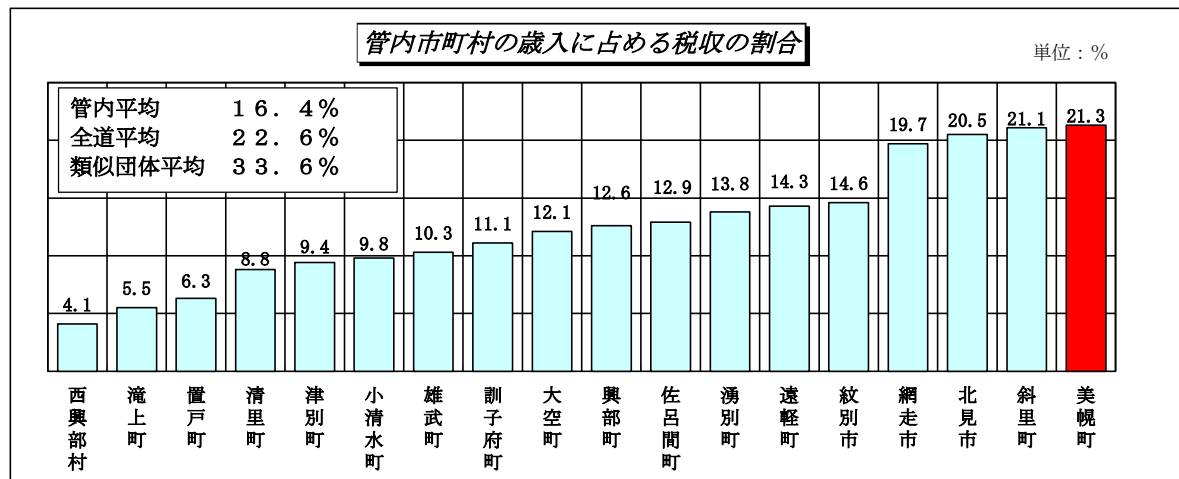


町税の内訳（平成26年度決算）は、固定資産税が40.0%を占めており、次いで個人町民税36.6%、町たばこ税8.5%、法人町民税7.3%、都市計画税5.6%、軽自動車税2.0%の順になっています。



5 管内市町村との税収の比較

歳入に占める町税の割合を平成26年度決算と比較してみると、21.3%とオホーツク管内市町村の中で1番高い割合となっています。



6 標準財政規模と地方交付税額

平成26年度の標準財政規模（人口や面積などを基準として、その町を運営していくために必要なお金）の標準規模額（地方交付税を算定する基礎数値）と交付税額をグラフにしてみました。

管内市町村の標準財政規模は、北見市が351億1,660万1千円と最も高く、次いで網走市の125億1,563万1千円、遠軽町の99億8,133万4千円で美幌町は67億6,729万4千円と3市1町に次いで5番目となっています。

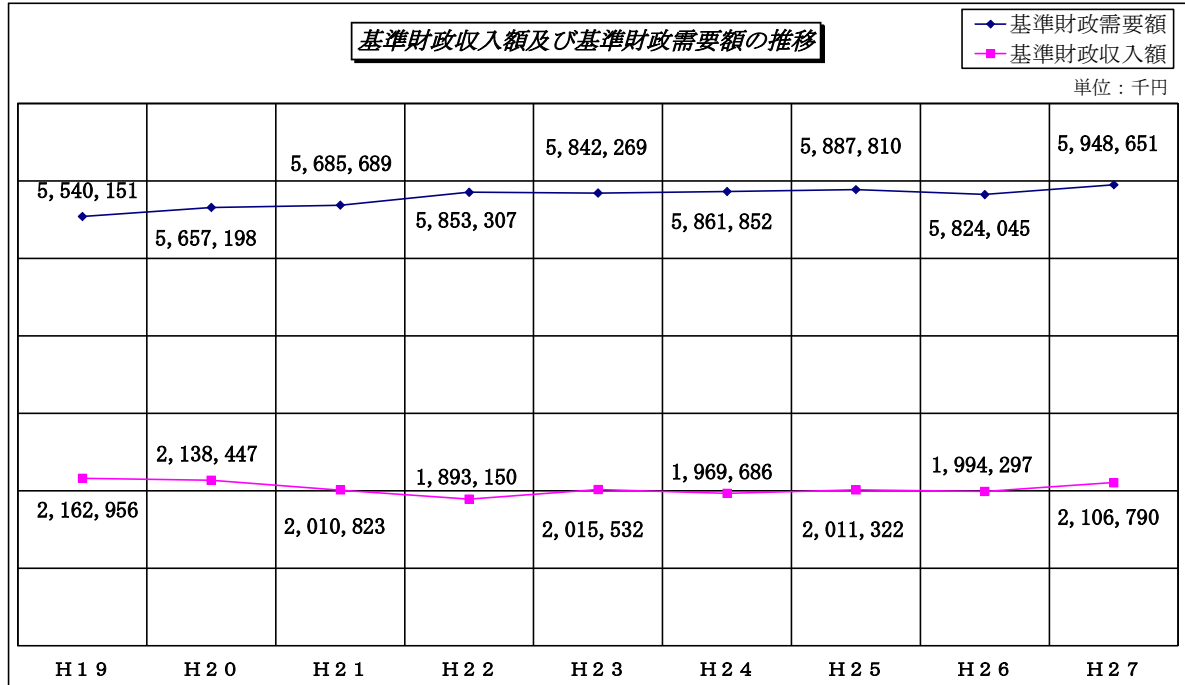
一方、管内市町村の交付税（普通・特別）の交付額では、北見市が最も高く193億6,434万9千円、次いで遠軽町の77億9,704万7千円で美幌町は41億8,137万6千円と管内市町村では7番目となっています。

なお、全道で泊村だけは、基準財政需要額（必要最低限の水準である一般的な行政サービスに係る経費）より基準財政収入額（町税等の収入額）が多いため、普通交付税が交付されていません。



7 基準財政収入額及び基準財政需要額の推移

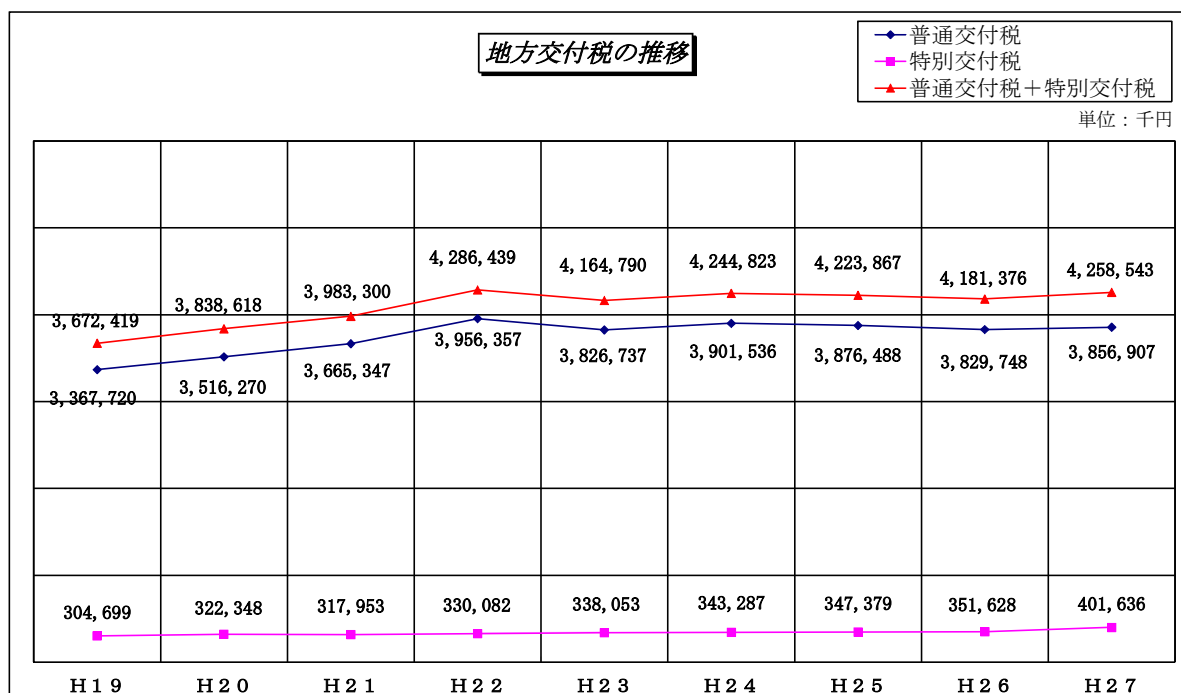
基準財政収入額とは、個々の地方公共団体が、標準的な状態において徴収が見込まれる税収入を一定の方法によって算定した額をいい、基準財政需要額は、個々の地方公共団体が標準的な水準で行政を行うために必要な経費を一定の方法によって算出した額を表します。この差額が地方交付税として国から交付されます。



8 地方交付税の推移

地方交付税は、普通交付税と特別交付税の2種類に区分され、普通交付税は個々の地方公共団体が標準的な水準で行政を行うために必要な経費の内、一般財源でまかなうべき額から、個々の地方公共団体の標準的な一般財源（税収等）の収入額を超える分が地方公共団体に対し交付されます。

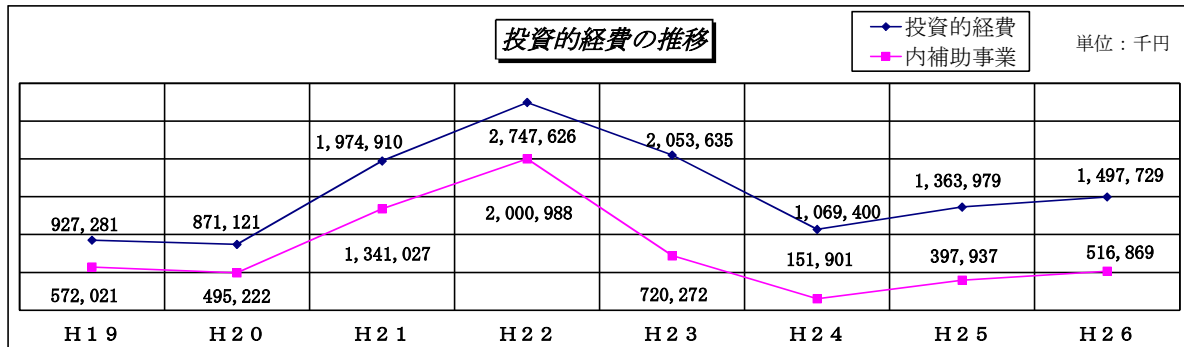
特別交付税は、その年に生じた災害等特別の事情により多額の経費がかかる財政需要に反映させるために、交付税総額の6%の範囲内で交付されます。



9 投資的経費の推移

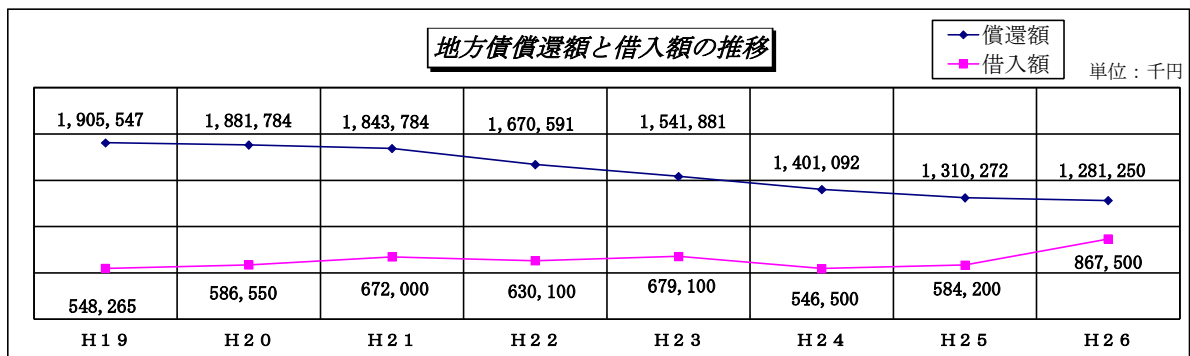
投資的経費（普通建設事業、災害復旧事業等）の推移をグラフにしてみました。

今後も、事業の必要性、優先度、事業効果等十分検討し、後年度における財政負担を考慮しながら真に必要な事業を推進してまいります。



10 地方債（借金）の償還額と借入額の推移

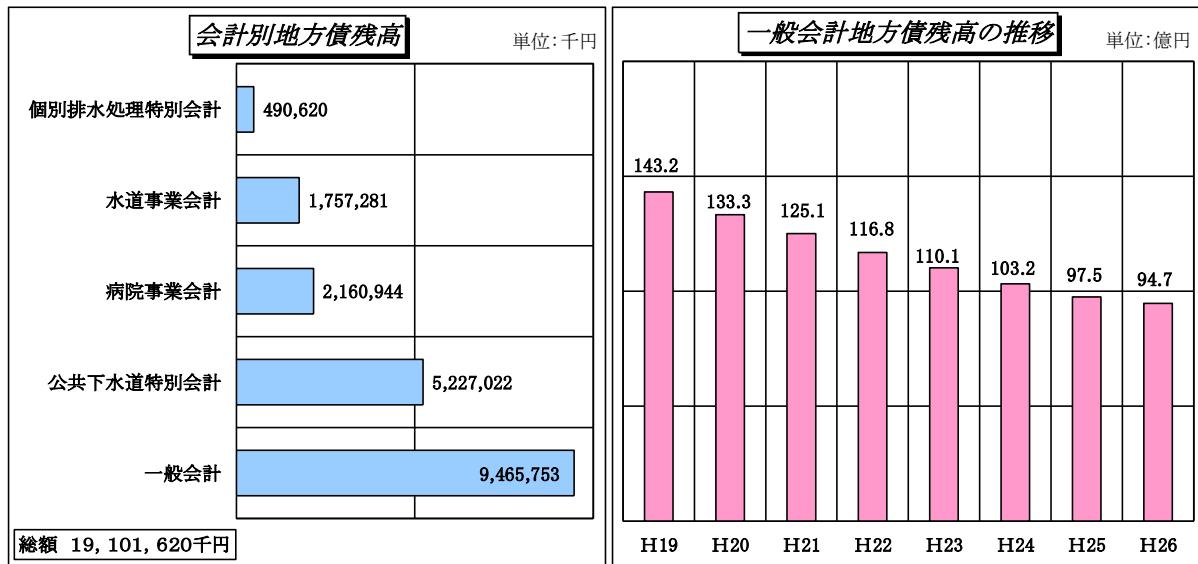
地方債の償還額（利息含む）は、公的資金補償金免除繰上償還の実施や新発債の抑制により、平成16年度をピークに毎年減少しています。地方債の発行については、平成26年度からの過疎地域指定に伴い借入額が増額していますが、今後も事業の優先度や緊急性、後年度に及ぼす影響を判断し、将来にわたって健全財政の確保ができるよう慎重に対処していく必要があります。



11 各会計地方債（借金）の残高状況

町の借金は、平成26年度末で美幌町全体で191億162万円となっています。

これを、平成27年1月1日現在の世帯数及び町民1人当たりの負担額に置き換えてみますと、1世帯当たり196万5千円（前年度204万9千円）、人口1人当たり91万6千円（前年度95万円）となります。ただし、借金の中には交付税により措置されるもの（国からの交付金）があり、借入金額がそのまま町民の負担となるわけではありません。

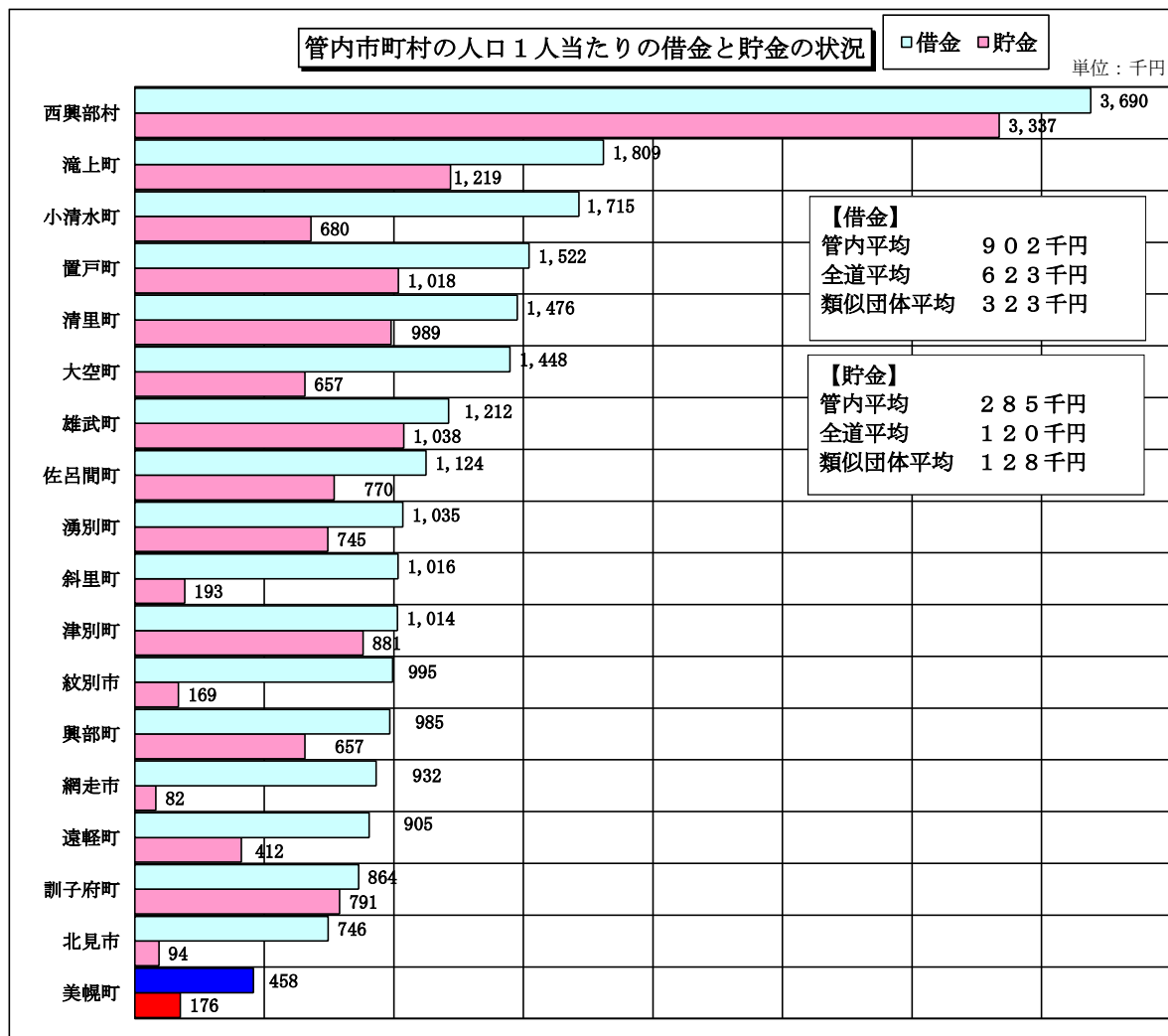


※一般会計地方債現在高には、介護サービス特別会計廃止に伴う調整分も含む（H21～）。

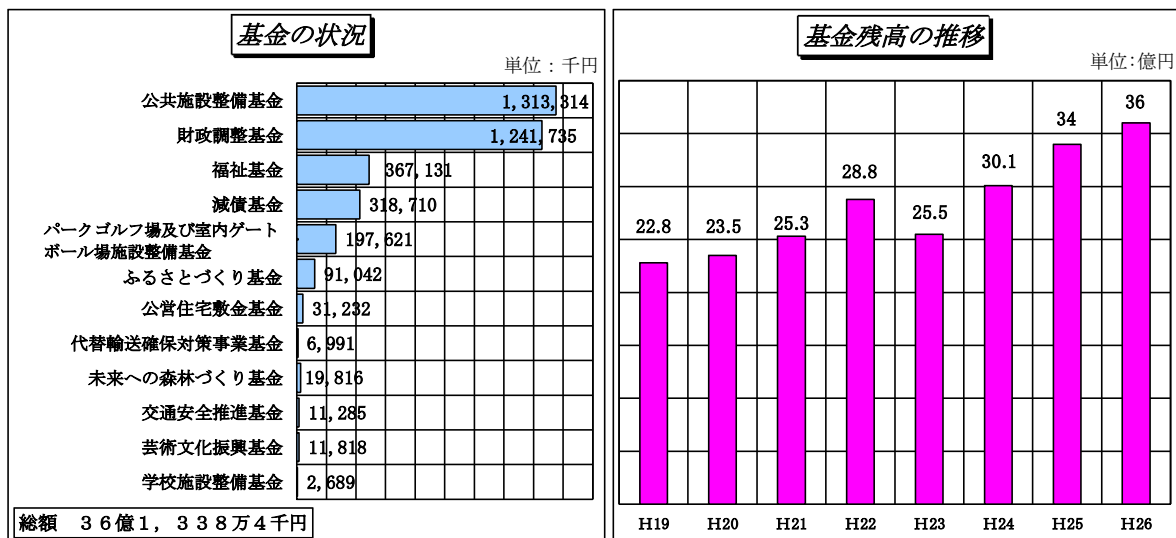
12 管内市町村の地方債（借金）と基金（貯金）残高の状況

平成26年度決算の管内市町村の一般会計における人口1人当たりの借金（地方債残高）と貯金（基金）の状況は、次のとおりです。なお、借金の額は45万8千円、貯金の額は17万6千円となっており、借金は管内の市町村で一番低くなっており、貯金の額は4番目に低くなっています。

※企業会計及び特別会計を除いた一般会計分 ※人口は、平成27年1月1日住民基本台帳人口



美幌町の貯金の種類と金額は、平成26年度末で次のようになっています。



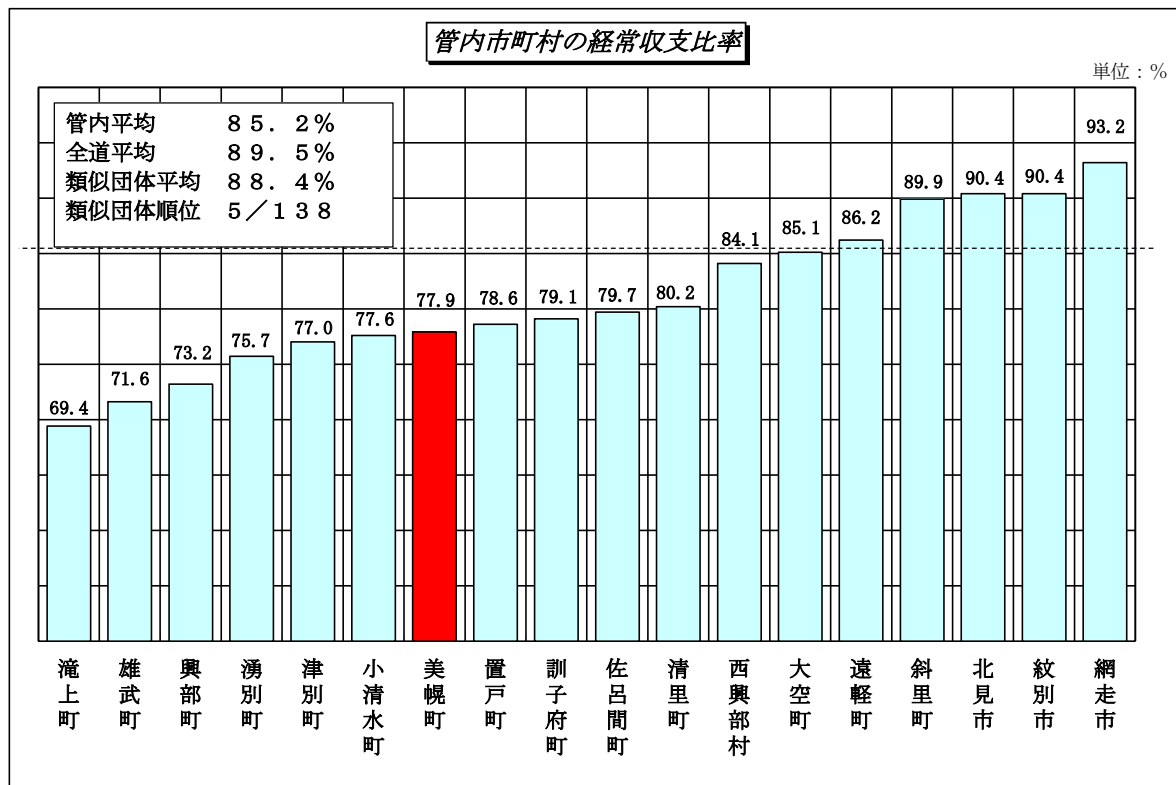
13 財政状況（財政指標）

○ 経常収支比率の状況

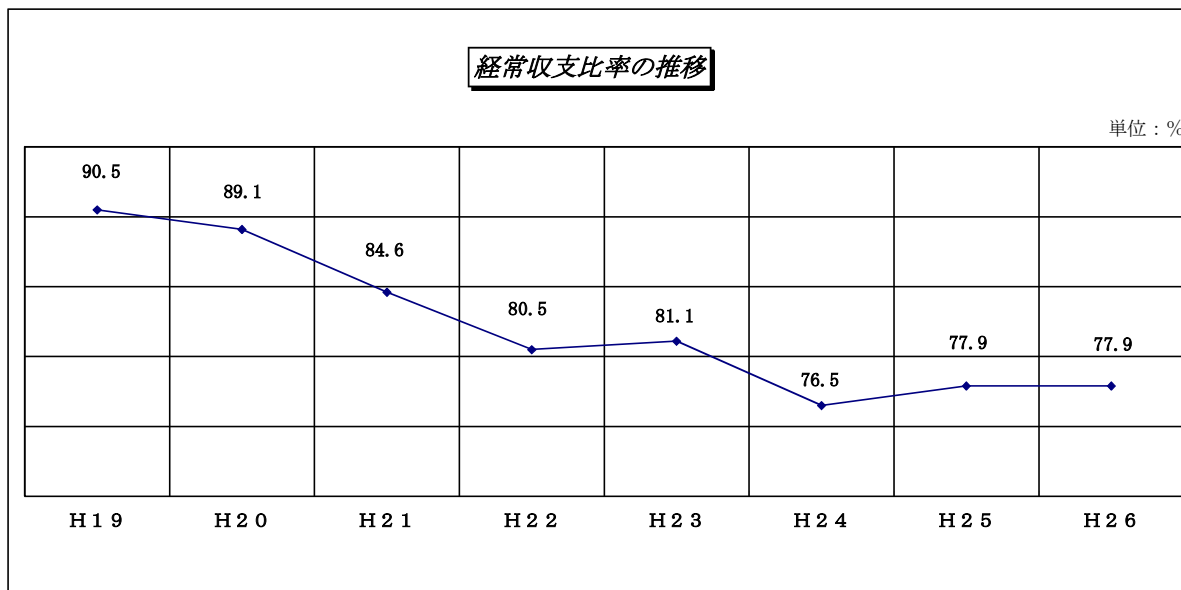
財政の状況をチェックする一つに「経常収支比率」という数値があります。これは、人件費や施設維持管理費等毎年決まって支出するお金（経常経費）を町税や交付税等毎年決まって入ってくるお金（経常的収入）で割返した数値をいいます。

この数値が80％であれば、その年に自由に使えるお金は20％となります。従って、この数値が低い程、様々な仕事を行えるということになります。

平成26年度の管内市町村の状況は次のグラフのとおりですが、美幌町は77.9％となっており管内平均（加重平均）の85.2％より低い数値となっています。



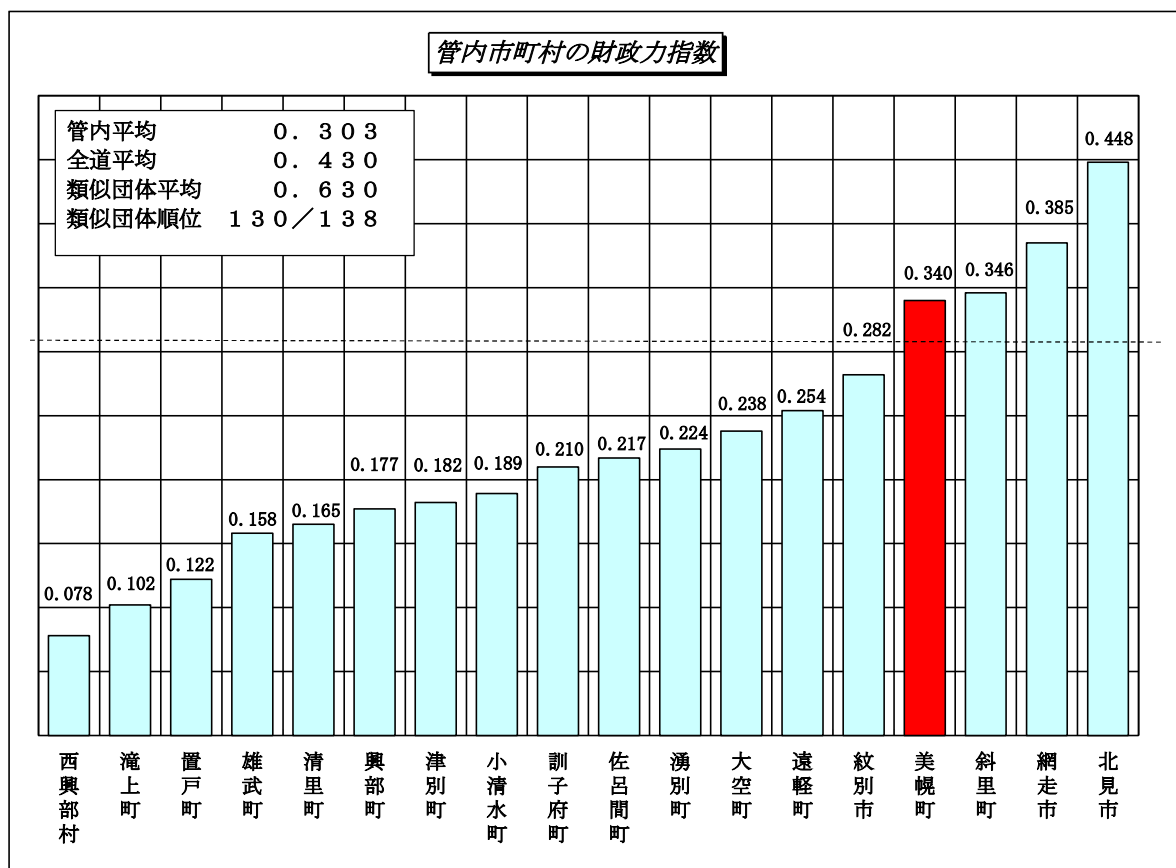
美幌町の経常収支比率の推移は、次のとおりとなっています。
今後もさらなる経常経費の抑制と税収等の財源確保に努めていきます。



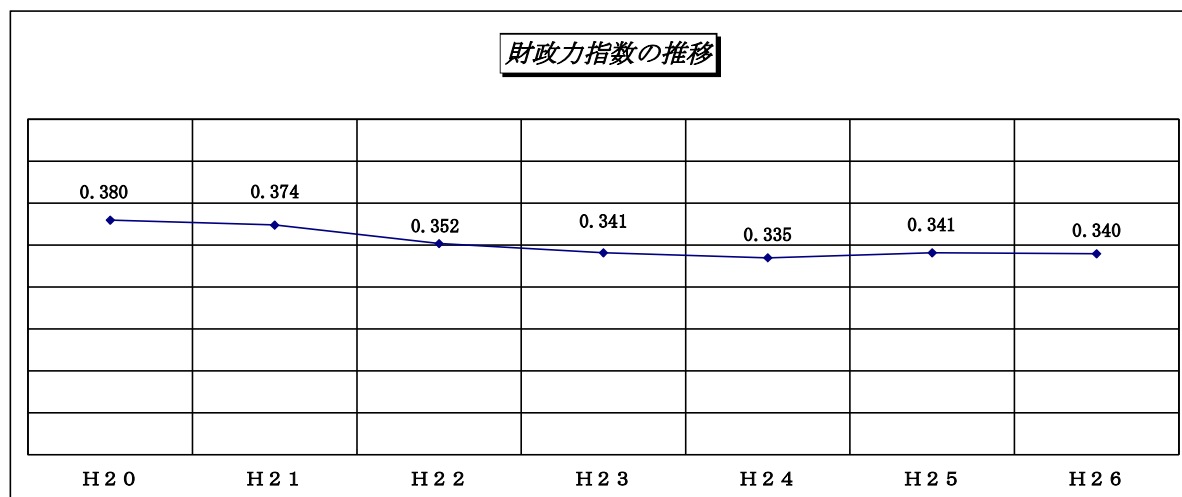
○ 財政力指数の状況

その町の人口や面積に応じて標準的にかかるお金に対して、標準的な状態において徴収が見込まれる税収入を一定の方法で算出した額がどの程度であるかを示す目安として「財政力指数」があります。この指数は、「町の体力」を計る基準の数値で、「1」であれば100%自分たちのお金で町を運営できることとなり、「0.5」であれば50%の経費を自分の町でまかなうことができることとなります。

平成26年度決算で全道で一番高い数値は、泊村の1.881で、次いで千歳市の0.760、苫小牧市の0.749、札幌市の0.701で、全道市町村平均では0.430、町村平均では0.226となっています。美幌町は0.340で全道で35番目（町村では14番目）、管内では北見市、網走市、斜里町に次いで4番目に高い数値となっています。 ※平均は加重平均



美幌町の財政力指数の推移は、次のとおりとなっています。過去の最高数値は昭和59年の0.406でそれ以降低下傾向にあり、近年は0.34～0.38の間で推移しています。



○ 公債費負担比率の状況

一般財源収入総額のうち、公債費に充てられた一般財源の割合を示す指数で、１５％を超えると警戒ライン、２０％を超えると危険ラインと言われています。平成２６年度決算では、美幌町は１５．９％となっています。

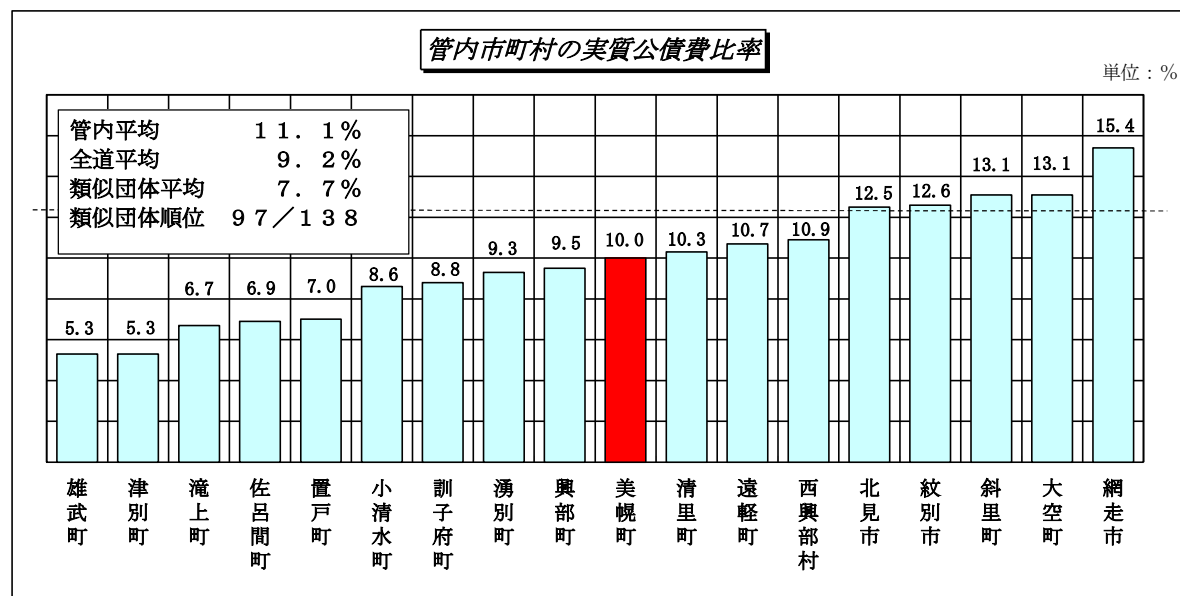
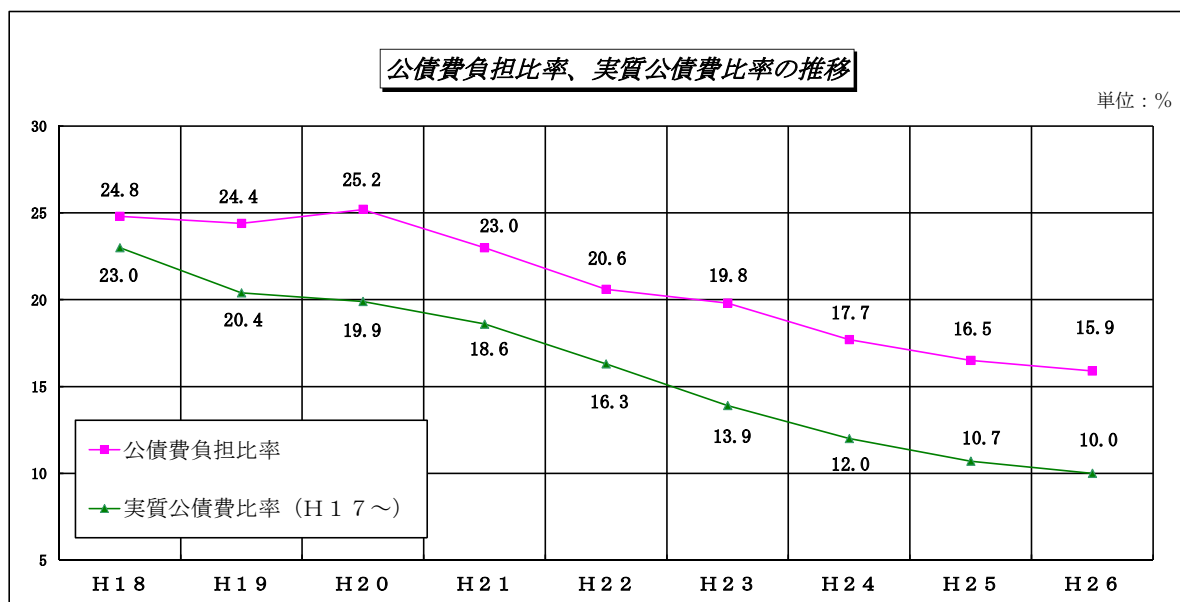
○ 実質公債費比率の状況

普通会計における地方債の元利償還金のほか、公営企業会計及び一部事務組合等における地方債の元利償還金に対する普通会計からの負担金や償還金的な債務負担行為額なども加えた実質的な公債費指標であり、２５％が早期健全化団体、３５％が財政再生団体となる基準となっています。

平成２６年度決算では、美幌町は１０．０％と管内では９番目に高い数値となっていることから、今後も特別会計を含めて歳入確保、歳出削減に取り組み、町債の新規発行を抑制するなどし、健全で持続可能な財政運営を行っていきます。※平均は加重平均

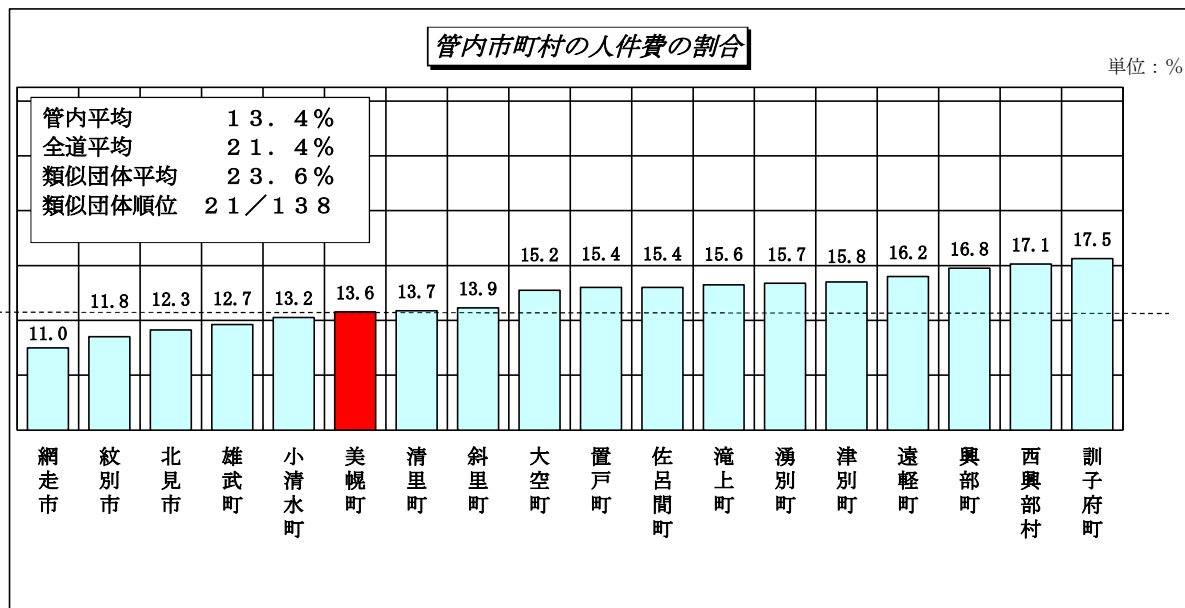
※早期健全化団体 ～ 破綻の一手手前の状況で早期に財政の立て直しを実現しなければならない団体のことです。

※財政再生団体 ～ いわゆる「赤字再建団体」で破綻状態に陥った団体のことです。



14 人件費の状況

歳出総額に対し、職員給与費・議員報酬などの人件費がどのくらい占めているかを見てみると、平成26年度決算で美幌町は13.6%と、管内で割合の低い方から6番目に位置しています。



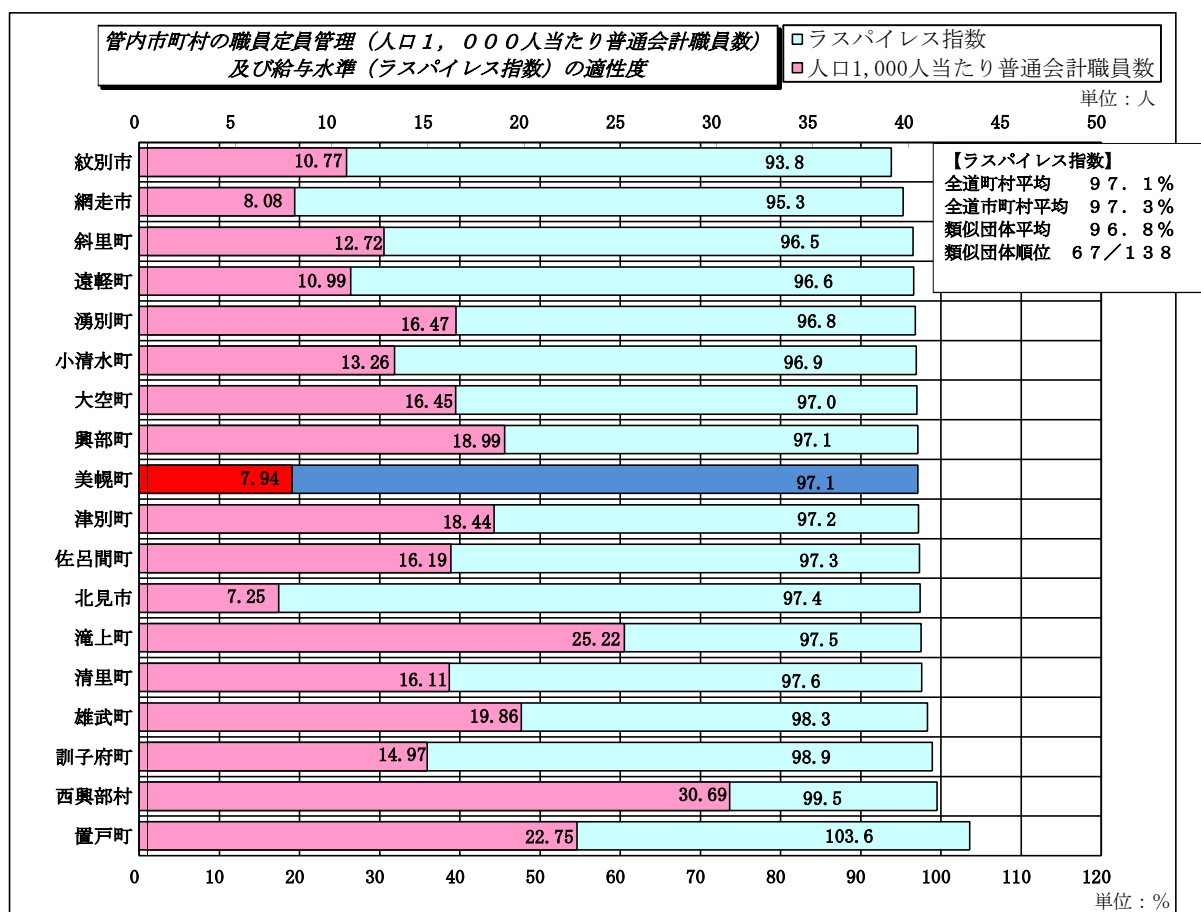
本町の人口1,000人当たりの普通会計職員数は7.94人となっています。

また、本町の職員の給与水準の適性度（ラスパイレス指数）は97.1%となっており、全道町村平均と同率となっています。

※職員数 平成26年4月1日現在

ラスパイレス指数 平成27年4月1日現在

※ラスパイレス指数…地方公務員と国家公務員の平均給与額を、国家公務員の職員構成を基準として、一般行政職における学歴別、経験年数別に比較し、国家公務員の給与を100とした場合の地方公務員の給与水準を示した指数。



15 財務書類4表（総務省方式改訂モデル）

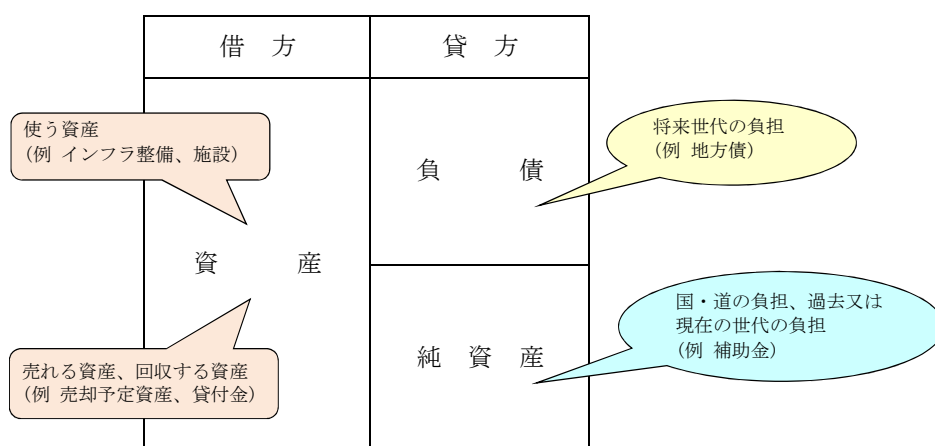
平成18年に総務省より地方公会計制度改革の指針が示され、町の総合的・将来的な財政状況をより詳しく把握するために、町の保有する資産や債務などを適切に管理していくことが求められるようになりました。財務書類4表は、そうした資産・債務等の実態把握のための書類であり、貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書の4つから構成されています。

<財務書類4表の解説>

○貸借対照表（バランスシート）

貸借対照表は、年度末時点において町が行政サービスを提供するために保有している財産（資産）とその資産をどのような財源（負債・純資産）で賄ってきたかを総括的に対照表示した一覧表です。

表の左側（借方）には公共資産や出資金、未収金などの「資産」が、右側（貸方）には地方債などの「負債」と、資産と負債の差額である「純資産」が計上されています。



○行政コスト計算書

行政コスト計算書は、1年間の行政活動のうち、福祉活動やごみの収集といった資産形成に結びつかない行政サービスに係る経費と、その行政サービスの直接の対価として得られた財源を対比させた計算書です。人件費や物件費、減価償却費などの「経常行政コスト」と行政サービスの対価として得られる使用料・手数料などの「経常収益」からなり、これらを差し引きしたものが「純経常行政コスト」として表されています。

○純資産変動計算書

純資産変動計算書は、貸借対照表の「純資産の部」に計上されている各数値が1年間にどれだけ変動したかを表している計算書です。純資産（資産－負債）は現在までの世代が負担してきた分であるため、増加していれば将来世代のために資産を積み増ししていることになります。反対に減少していれば、将来世代に負担を付け回していることになります。税金などの対価のない収入は純資産変動計算書に含まれています。

○資金収支計算書

資金収支計算書は、町のお金（歳計現金）の1年間の動きをその性質に応じて3つの異なる区分（経常的収支の部、公共資産整備収支の部、投資・財務的収支の部）に分けて表示した計算書です。「経常的収支の部」には、人件費や物件費などの支出と税金や手数料などの収入が計算されており、日常の行政活動による資金収支の状況が表されています。「公共資産整備収支の部」には、道路などの公共資産の整備に関係するお金の動きが表されています。「投資・財務的収支の部」には、借金の返済や投資活動に関係するお金の動きが表されています。

美幌町では、決算統計数値を活用する「総務省方式改訂モデル」に基づき、平成22年度決算より、財務書類4表を作成しています。

(平成27年3月31日現在)

[illegible]

339,246 千円

211,627 千円

232,447 千円

176,414 千円

3,032,695 千円

0 千円

49,288 千円

4,041,717 千円

2,095,966 千円

0 千円

1 945 751 千円

4 041 717 壬田

229.967 壬田

220,000	千元
0	千元

0	111
0	100

0	千円
27,974	千円

27,914 千円

見込まれているものです

※4 普通会計の将来負担に関する情報

項目	金額	【内訳】	
		負債計上 【(翌年度償還予定)地方債・(長期)未払金・引当金】	注記 【契約債務・偶発債務】
普通会計の将来負担額	16,936,758 千円		
〔内訳〕 普通会計地方債残高	9,465,753 千円	9,465,753 千円	
債務負担行為支出予定額	237,267 千円	237,267 千円	0 千円
公営事業地方債負担見込額	5,799,143 千円		5,799,143 千円
一部事務組合等地方債負担見込額	129,229 千円		129,229 千円
退職手当負担見込額	1,305,366 千円	1,305,366 千円	
第三セクター等債務負担見込額	0 千円		0 千円
連結実質赤字額	0 千円		0 千円
一部事務組合等実質赤字負担額	0 千円		0 千円
基金等将来負担軽減資産	16,849,164 千円		
〔内訳〕 地方債償還額等充当基金残高	4,049,482 千円		
地方債償還額等充当歳入見込額	2,088,749 千円		
地方債償還額等充当交付税見込額	10,710,933 千円		
(差引) 普通会計が将来負担すべき実質的な負債	87,594 千円		

※5 有形固定資産のうち、土地は5,895,123千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は37,779,676千円です。

行政コスト計算書

〔 自 平成26年4月 1 日
至 平成27年3月31日 〕

【経常行政コスト】

(単位：千円)

		総 額	(構成比率)	生活インフラ・ 国土保全	教 育	福 祉	環 境 衛 生	産 業 振 興	消 防	総 務	議 会	支 払 利 息	回収不能 見込計上額	その他
1	(1)人件費	1,196,227	13.0%	122,446	202,852	179,822	72,326	165,167	0	358,390	95,224			0
	(2)退職手当引当金繰入等	171,855	1.9%	15,639	29,215	22,686	9,280	21,138	0	61,867	12,030			0
	(3)賞与引当金繰入額	79,035	0.9%	7,192	13,436	10,433	4,268	9,721	0	28,453	5,532			0
	小 計	1,447,117	15.7%	145,277	245,503	212,941	85,874	196,026	0	448,710	112,786			0
2	(1)物件費	1,610,525	17.4%	15,802	589,237	268,003	330,587	122,529	0	278,685	5,534			148
	(2)維持補修費	432,122	4.7%	401,938	14,303	3,887	5,078	5,375	0	1,541	0			
	(3)減価償却費	1,591,053	17.2%	756,175	348,062	38,197	154,527	187,005	0	107,087	0			
	小 計	3,633,700	39.3%	1,173,915	951,602	310,087	490,192	314,909	0	387,313	5,534	0		148
3	(1)社会保障給付	1,069,529	11.6%		19,237	1,024,424	25,868							
	(2)補助金等	849,823	9.2%	3,703	72,455	54,764	39,771	136,365	466,672	73,357	2,736			0
	(3)他会計等への支出額	1,488,266	16.1%	407,827	0	578,894	501,545	0	0	0	0			0
	(4)他団体への 公共資産整備補助金等	589,683	6.4%	42,512	0	0	0	547,171	0	0	0			0
	小 計	3,997,301	43.3%	454,042	91,692	1,658,082	567,184	683,536	466,672	73,357	2,736			0
4	(1)支払利息	139,427	1.5%									139,427		
	(2)回収不能見込計上額	18,472	0.2%										18,472	
	(3)その他行政コスト	0	0.0%											
	小 計	157,899	1.7%	0	0	0	0	0	0	0	0	139,427	18,472	0
経 常 行 政 コ ス ト a		9,236,017		1,773,234	1,288,797	2,181,110	1,143,250	1,194,471	466,672	909,380	121,056	139,427	18,472	148
(構 成 比 率)				19.2%	14.0%	23.6%	12.4%	12.9%	5.1%	9.8%	1.3%	1.5%	0.2%	0.0%

【経常収益】

														一般財源 振替額
1 使 用 料 ・ 手 数 料 b	312,084		84,014	15,846	39,652	75,230	607	0	9,157	0	0		0	87,578
2 分 担 金 ・ 負 担 金 ・ 寄 附 金 c	122,681		0	1,493	9,491	0	95,698	0	15,999	0	0		0	0
経 常 収 益 合 計 (b + c) d	434,765		84,014	17,339	49,143	75,230	96,305	0	25,156	0	0		0	87,578
d/a	4.7%		4.7%	1.3%	2.3%	6.6%	8.1%	0.0%	2.8%	0.0%	0.0%		0.0%	
(差引)純経常行政コスト a-d	8,801,252		1,689,220	1,271,458	2,131,967	1,068,020	1,098,166	466,672	884,224	121,056	139,427	18,472	148	△ 87,578

純 資 産 変 動 計 算 書

〔 自 平成26年4月 1 日
至 平成27年3月31日 〕

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国道補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	34,453,197	12,576,765	24,246,797	△ 2,383,441	13,076
純経常行政コスト	△ 8,801,252			△ 8,801,252	
一般財源					
地方税	2,251,942			2,251,942	
地方交付税	4,181,376			4,181,376	
その他行政コスト充当財源	1,109,842			1,109,842	
補助金等受入	1,621,660	174,224		1,447,436	
臨時損益					
災害復旧事業費	0			0	
公共資産除売却損益	0			0	
投資損失	0			0	
その他	0			0	
科目振替					
公共資産整備への財源投入			733,822	△ 733,822	
公共資産処分による財源増				0	0
貸付金・出資金等への財源投入			780,541	△ 780,541	
貸付金・出資金等の回収等による財源増			△ 106,687	106,687	
減価償却による財源増		△ 488,380	△ 1,102,673	1,591,053	
地方債償還に伴う財源振替			885,366	△ 885,366	
資産評価替えによる変動額	0				
無償受贈資産受入	0				
その他	0		△ 2,575,104	2,575,104	
期末純資産残高	34,816,765	12,262,609	22,862,062	△ 320,982	13,076

資 金 収 支 計 算 書

〔 自 平成26年4月 1日
至 平成27年3月31日 〕

(単位:千円)

1 経 常 的 収 支 の 部	
人件費	1,270,814
物件費	1,610,525
社会保障給付	1,069,529
補助金等	849,823
支払利息	139,427
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	1,081,571
その他支出	432,122
支 出 合 計	6,453,811
地方税	2,257,337
地方交付税	4,181,376
国道補助金等	1,101,830
使用料・手数料	226,150
分担金・負担金・寄附金	34,689
諸収入	186,059
地方債発行額	419,700
基金取崩額	57,262
その他収入	403,053
収 入 合 計	8,867,456
経 常 的 収 支 額	2,413,645

2 公 共 資 産 整 備 収 支 の 部	
公共資産整備支出	903,927
公共資産整備補助金等支出	589,683
他会計等への建設費充当財源繰出支出	7,821
支 出 合 計	1,501,431
国道補助金等	519,830
地方債発行額	447,800
基金取崩額	37,862
その他収入	109,085
収 入 合 計	1,114,577
公 共 資 産 整 備 収 支 額	△ 386,854

3 投 資 ・ 財 務 的 収 支 の 部	
投資及び出資金	0
貸付金	300,000
基金積立額	313,525
定額運用基金への繰出支出	11
他会計等への公債費充当財源繰出支出	565,879
地方債償還額	1,152,211
長期未払金支払支出	0
支 出 合 計	2,331,626
国道補助金等	0
貸付金回収額	300,060
基金取崩額	3,000
地方債発行額	0
公共資産等売却収入	39,534
その他収入	153,291
収 入 合 計	495,885
投 資 ・ 財 務 的 収 支 額	△ 1,835,741

翌年度繰上充用金増減額	0
当年度歳計現金増減額	191,050
期首歳計現金残高	109,482
期末歳計現金残高	300,532

※1 一時借入金に関する情報

- ① 資金収支計算書には一時借入金の増減は含まれていません。
 ② 平成26年度における一時借入金の借入限度額は2,500,000千円です。
 ③ 支払利息のうち、一時借入金利子は133千円です。

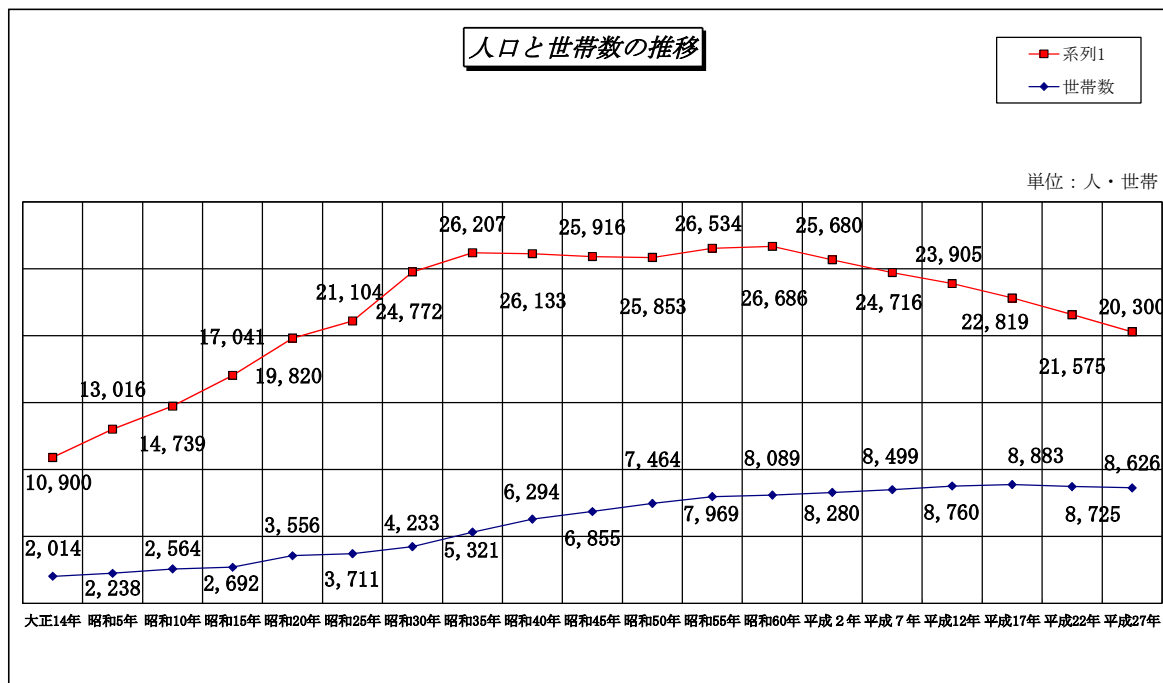
※2 基礎的財政収支（プライマリーバランス）に関する情報

収入総額	10,477,917
地方債発行額	△ 867,500
財政調整基金等取崩額	△ 33,586
支出総額	△ 10,286,867
地方債償還額	1,281,117
財政調整基金等積立額	32,458
基礎的財政収支	603,539

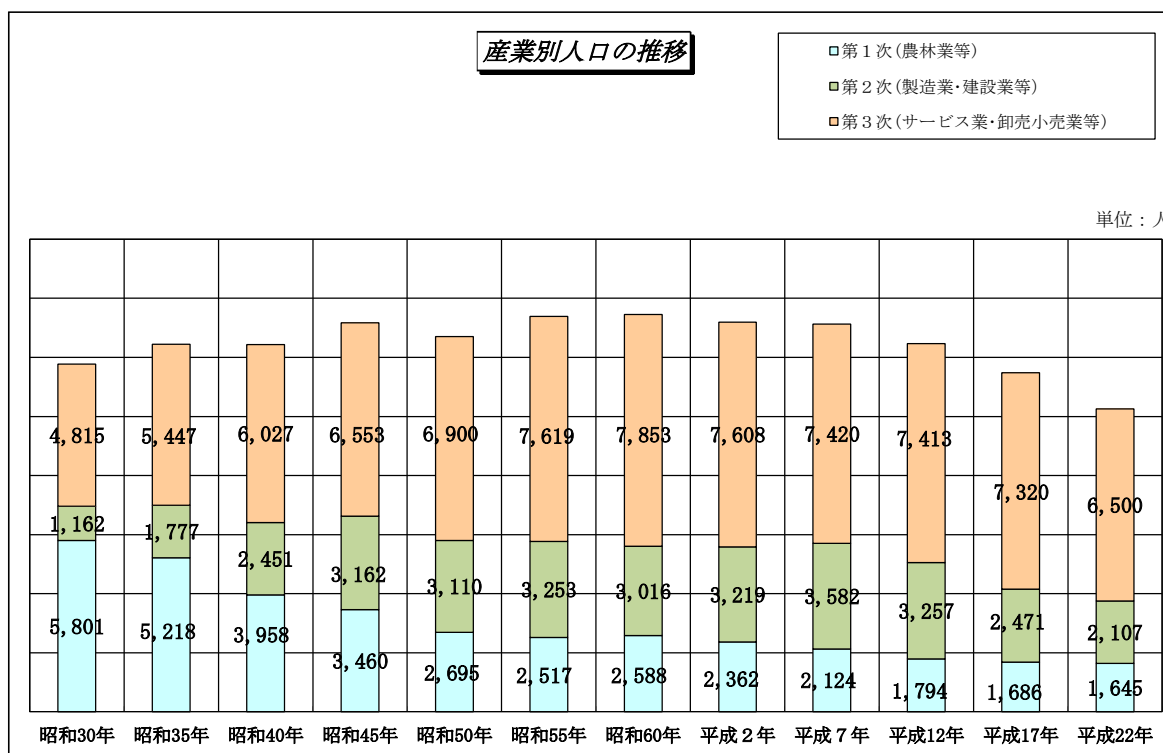
16 人口及び世帯数の推移

国勢調査(5年毎)で見えますと、最も人口が多かった年が昭和60年の26,686人で、その後は減少傾向にあります。一方、世帯数は、核家族化、高齢化による単身世帯等が進み年々増加していましたが、平成27年においては減少傾向に転じております。

なお、第6期総合計画(H28～H32)においては、平成38年度の将来人口を18,000人と想定しています。



産業別人口の推移（国勢調査）



※平成27年数値については、総務省統計局より平成29年4月公表予定

お わ り に

国は、人口減少問題の克服と地方創生の推進を図るため、新たな交付金を制度化するなど、果敢に挑戦する市町村を手厚く支援する姿勢を打ち出しています。その一方で、経済の好循環と民需主導による経済成長を後押しするとともに、1億総活躍社会の名の下に、一人ひとりの事情に応じた社会システムの構築を目指すなど、社会情勢は従来にも増して急速に変化しています。

本町の財政状況は、実質公債費比率が改善するなど、概ね健全な状態にありますが、安定的な自主財減の確保が課題となっており、社会保障関連経費の増大や公共施設の長寿命化に係る経費に加え、地方創生の実現に向けた新たな財政需要が見込まれるなど、厳しい財政運営が続く事が予想されます。

社会経済情勢の変化、自然災害への対応、地域経済の活性化など、本町を取り巻く課題は山積しておりますが、事業の優先度や緊急性を判断のうえ、取り組むべき事業の選択と集中を図り、徹底した内部管理経費の節減や事務事業の見直しを行い、真に必要な行政サービスを維持・提供できる財政運営に努めてまいります。

町民のみなさまが安心安全に住み続け、長生きを楽しみながら住んでいて良かったと実感できる、将来に希望と夢の灯がともる「小さくてもキラリ夢輝くまちづくり」を目指し、職員一丸となって行財政運営に努めてまいりますので、町民のみなさまのご理解とご協力を賜りますよう、お願い申し上げます。

「グラフで見る財政状況」は、地方財政状況調査（決算統計）、各会計決算書、国勢調査、オホーツク総合振興局地域創生部地域政策課市町村係提供資料の数値に基づき作成しています。

平成28年6月作成

*本書についてのお問い合わせは、役場総務部財務グループ財務担当までご連絡下さい。

電話 73-1111 内線 220, 221, 222